様式２

環境保全行動／自動車使用管理実施 報告提出書

2023年 7月 28日

（宛先）札幌市長

提出者 住所	〒 060-8530 札幌市東区北7条東2丁目1番1号
氏名	北海道ガス株式会社
（代表者名）	代表取締役社長 川村 智郷

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

札幌市生活環境の確保に関する条例 第１３条第４項／第２３条第３項 の規定により、環境保全行動／自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報告期間		2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日					
事業の規模	従業員数	709	人	原油換算した燃料・熱・電気の合計量		21577.5	kl
	使用床面積	45647	㎡				
	事業所数	9	事業所	自動車使用台数		134	台
	温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算排出量）	エネルギー起源CO_2 41800 t-CO_2	メタン t-CO_2	N_2O t-CO_2	HFC t-CO_2		
		非エネルギー起源CO_2 t-CO_2	PFC t-CO_2	SF_6 t-CO_2	NF_3 t-CO_2		

報告書の担当部署	担当部署名	
	担当者氏名	
	電話/FAX	
	電子メールアドレス	
計画書提出根拠	条例第１３条（環境保全行動計画）	☑ 第１項 □ 第３項
	条例第２３条（自動車使用管理計画）	☑ 第１項 □ 第２項
計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日	
環境保全行動／自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり	
備考		

注 1　従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の３月31日現在で記入してください。
2　事業所数は、報告年度に係る年度の３月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
3　燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
4　原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第４条に規定する方法により行ってください。
5　温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第２条第５項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
6　□のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

備考　この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1　行動目標の達成状況

【計画期間】
2020 年　4　月　1　日 ～　　2023 年　3　月　31　日
【報告期間】
2022 年　4　月　1　日 ～　　2023 年　3　月　31　日

行動目標	基準数値	目標削減率	2020年度結果			2021年度結果			2022年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減（札幌発電所・46エネル	0.0937 t/GJ	3 %	0.098 t/GJ	▲ 5 %	×	0.106 t/GJ	▲ 13 %	×	0.0928 t/GJ	1 %	△
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減（事務所）	1720 t	3 %	1347 t	22 %	○	1360 t	21 %	○	1431 t	17 %	○
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	344 t	3 %	267 t	22 %	○	249 t	28 %	○	292 t	15 %	○
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

注 1　実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2　結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2　行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理　　由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減（札幌発電所・46エネルギーセンター）	△	効率的運用により削減はできたが3%には未達であった。
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減（事務所）	○	2019年7月に高断熱、高効率照明等を採用した新本社ビルに移転したことから2020年度以降の排出量が減少。
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	2019年6月に自動車保有台数を削減したことから2020年度以降の排出量が減少。